

# I 2020年(令和2年)平均消費者物価指数の動向

<b>1 概 況</b> .....	<b>2</b>
(1) 2020年平均総合指数は前年と同水準	
(2) 食料, 住居, 家具・家事用品などが上昇, 光熱・水道, 教育, 諸雑費などが下落	
(3) 財は4年連続の上昇, サービスは8年ぶりの下落	
(4) 外食, 設備修繕・維持などが上昇, 保育所保育料, 宿泊料などが下落	
<b>2 10大費目指数の動き</b> .....	<b>9</b>
(1) 食料は105.8と, 前年に比べ1.4%の上昇	
(2) 住居は100.4と, 前年に比べ0.6%の上昇	
(3) 光熱・水道は98.8と, 前年に比べ2.4%の下落	
(4) 家具・家事用品は102.5と, 前年に比べ2.3%の上昇	
(5) 被服及び履物は103.7と, 前年に比べ1.1%の上昇	
(6) 保健医療は104.3と, 前年に比べ0.3%の上昇	
(7) 交通・通信は98.8と, 前年に比べ0.2%の下落	
(8) 教育は93.2と, 前年に比べ7.8%の下落	
(9) 教養娯楽は103.1と, 前年に比べ0.6%の下落	
(10) 諸雑費は99.3と, 前年に比べ2.0%の下落	
<b>3 財・サービス分類指数の動き</b> .....	<b>17</b>
(1) 財は103.3と, 前年に比べ0.5%の上昇	
(2) サービスは100.4と, 前年に比べ0.5%の下落	
(3) 公共料金は99.1と, 前年に比べ2.4%の下落	
<b>4 品目別価格指数の動き</b> .....	<b>20</b>
(1) 財では梨の上昇が最も寄与, サービスでは保育所保育料の下落が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の72.5%	
(3) ガソリン, 電気代などが下落	
<コラム1> エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2> 「Go Toトラベル事業」が物価に与えた影響(試算値)	
<b>5 地域別指数の動き</b> .....	<b>25</b>
(1) 都市階級別では大都市, 中都市及び小都市B・町村で前年と同水準	
(2) 地方別では「東海地方」及び「沖縄地方」で0.3%の下落	
(3) 都道府県庁所在市別では27の市で下落	
<b>6 世帯属性別指数及び品目特性格指数の動き</b> .....	<b>28</b>
(1) 世帯主が50歳以上の各年齢階級で上昇, 49歳以下の各年齢階級で下落	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で下落	
(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では0.5%の上昇	
(4) 選択的支出項目で0.9%の下落	
(5) 年間購入頻度階級別では「0.5~1.5回未満」で3.1%の下落	
<b>(参考) 連鎖基準方式による指数の動き</b> .....	<b>31</b>
(1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同じ	
(2) 教育などで固定基準方式の下落幅を下回る	

# 1 概況

## (1) 2020年平均総合指数は前年と同水準

総合指数は2015年を100として101.8となり、前年と同水準となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.5となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.8となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。

(図1-1, 図1-2, 図1-3, 表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

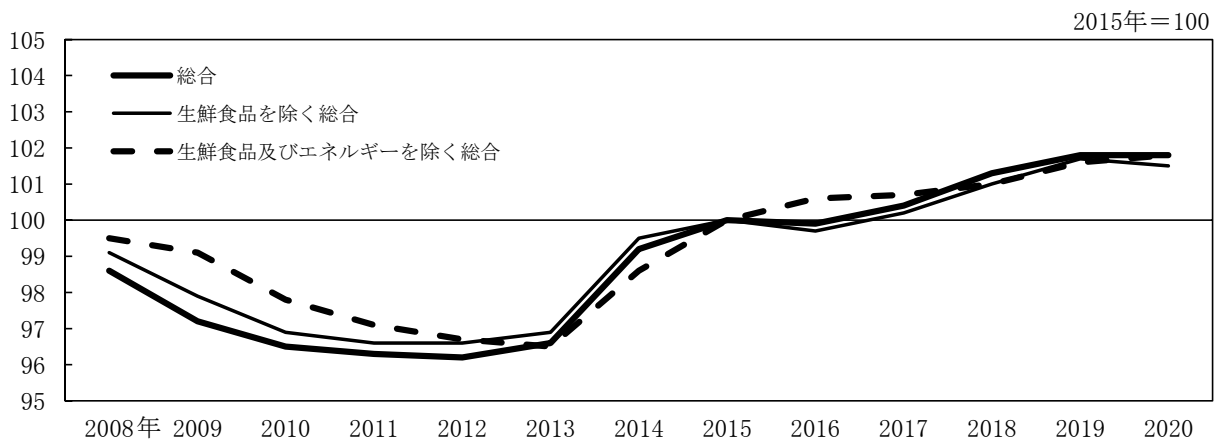


図1-2 前年比の推移

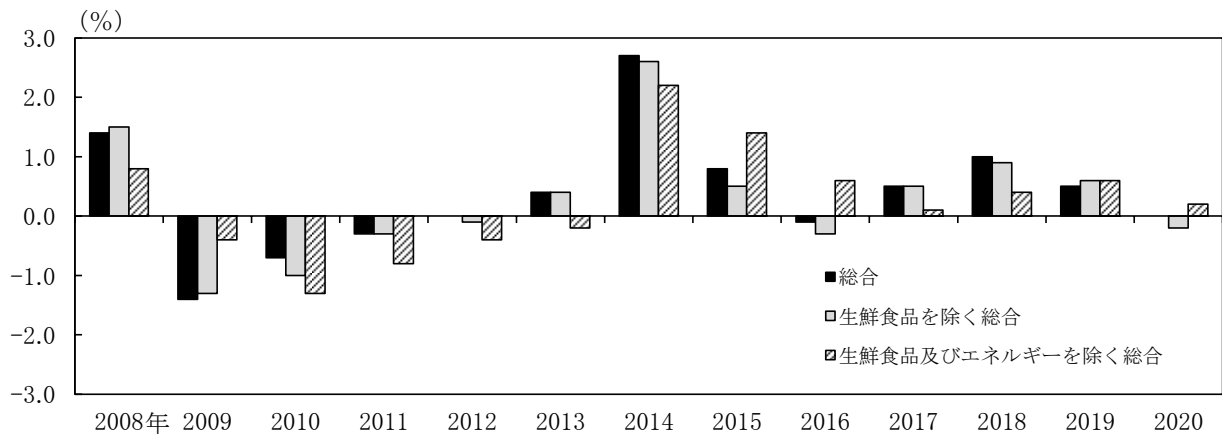
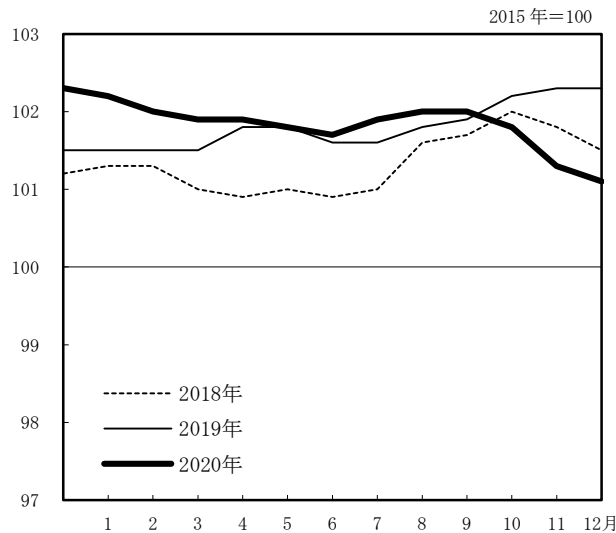


表1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2015年=100												
		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総合	指数	98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8	101.8
	前年比 (%)	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0
生鮮食品を除く総合	指数	99.1	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7	101.5
	前年比 (%)	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.5	99.1	97.8	97.1	96.7	96.5	98.6	100.0	100.6	100.7	101.0	101.6	101.8
	前年比 (%)	0.8	-0.4	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ。)

図 1-3 総合指数の動き



(2) 食料, 住居, 家具・家事用品などが上昇, 光熱・水道, 教育, 諸雑費などが下落

10大費目指数の動きを前年比で見ると, 食料は外食などにより1.4%の上昇, 住居は設備修繕・維持などにより0.6%の上昇, 家具・家事用品は家事用消耗品などにより2.3%の上昇, 被服及び履物は衣料などにより1.1%の上昇, 保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより0.3%の上昇となった。

一方, 教育は授業料等により7.8%の下落, 光熱・水道は電気代などにより2.4%の下落, 諸雑費は他の諸雑費により2.0%の下落, 教養娯楽は教養娯楽サービスにより0.6%の下落, 交通・通信は自動車等関係費により0.2%の下落となった。(表 1-2, 表 1-3, 図 1-5)

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2020年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
前年比 (%)	0.0	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
寄与度		0.37	0.12	-0.18	0.08	0.05	0.01	-0.03	-0.24	-0.06	-0.12

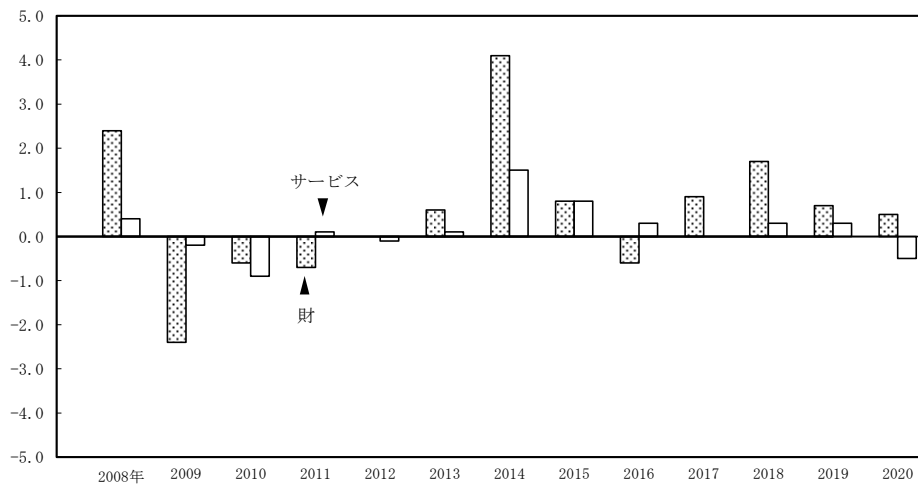
(3) 財は4年連続の上昇, サービスは8年ぶりの下落

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると, 財は0.5%の上昇と, 4年連続の上昇となった。これは, 他の工業製品や生鮮商品などが上昇したことによる。

サービスは0.5%の下落と, 8年ぶりの下落となった。これは, 保育所保育料を含む医療・福祉関連サービスや幼稚園保育料(私立)などを含む教育関連サービスなどが下落したことによる。

(図 1-4)

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移  
(%)



(4) 外食、設備修繕・維持などが上昇、保育所保育料、宿泊料などが下落

【食料】

外食は、原材料費や人件費などの上昇に加え、前年10月の消費税率引上げの影響もあり、すし(外食)などの多くの品目が上昇し、前年比2.1%の上昇(寄与度0.11)となった。生鮮野菜は、4月の緊急事態宣言に伴う外出自粛により家庭における野菜需要が高まったことや、夏の長雨や日照不足など天候不順による、キャベツなどの価格高騰により、前年比4.7%の上昇(寄与度0.09)となった。生鮮果物は、天候不順による梨などの価格高騰により、前年比6.4%の上昇(寄与度0.07)となった。

【住居】

設備修繕・維持は、相次ぐ自然災害に伴う前年10月の火災・地震保険料の上昇や、原材料費の高騰による塀工事費の上昇により、前年比3.4%の上昇(寄与度0.10)となった。

【光熱・水道】

電気代は、新型コロナウイルス感染症に伴う原油安が原燃料費に波及し、前年比3.5%の下落(寄与度-0.13)となった。

【交通・通信】

ガソリンは、原油安の影響により、前年比6.3%の下落(寄与度-0.14)となった。

【教育】

幼稚園保育料(私立)は、前年10月に実施された幼児教育・保育無償化により、前年比92.5%の下落(寄与度-0.19)となった。

【教養娯楽】

宿泊料は、4月の緊急事態宣言に伴う外出自粛による旅行者数の減少や、8月以降は「Go Toトラベル事業」による宿泊料金の割引もあり、前年比16.7%の下落(寄与度-0.20)となった。

【諸雑費】

保育所保育料は、幼児教育・保育無償化により、前年比51.0%の下落(寄与度-0.22)となった。

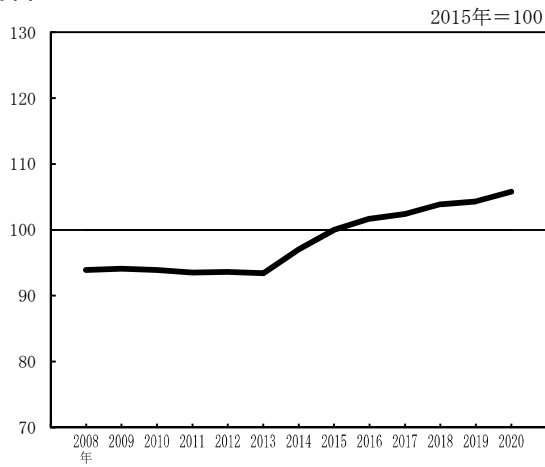
表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

2015年=100

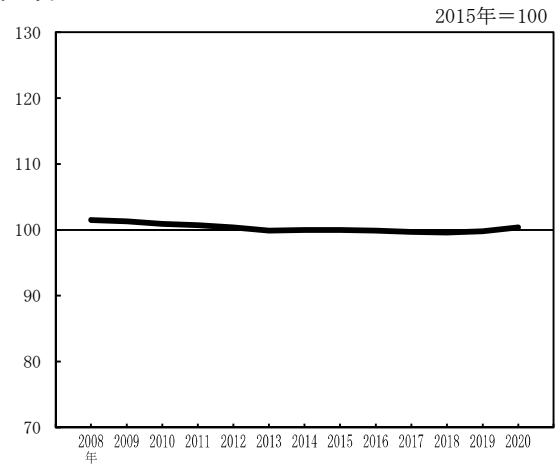
年	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費
		を 除 く 合	を 除 く 合										
2000 年平均	99.1	99.8	102.0	92.3	101.8	81.4	138.8	101.7	98.9	99.4	100.9	119.3	86.9
2001	98.4	99.0	101.1	91.8	102.0	81.9	133.8	99.5	99.6	98.5	102.0	115.8	86.7
2002	97.5	98.1	100.4	91.0	101.9	80.9	128.9	97.2	98.4	97.9	103.0	113.3	86.9
2003	97.2	97.8	99.9	90.9	101.8	80.5	125.0	95.4	101.7	98.0	103.6	111.6	87.7
2004	97.2	97.7	99.7	91.7	101.6	80.6	120.9	95.2	101.7	97.8	104.3	110.0	88.2
2005	96.9	97.6	99.2	90.9	101.5	81.3	118.1	95.9	101.3	98.1	105.0	109.1	88.5
2006	97.2	97.7	98.8	91.3	101.5	84.2	115.6	96.7	100.7	98.4	105.8	107.4	89.3
2007	97.2	97.7	98.7	91.6	101.3	84.8	113.7	97.2	101.0	98.5	106.5	106.0	90.0
2008	98.6	99.1	99.5	93.9	101.5	89.9	113.4	97.7	100.7	100.5	107.2	105.5	90.3
2009	97.2	97.9	99.1	94.1	101.3	86.2	110.9	96.9	100.6	95.6	108.2	102.9	90.0
2010	96.5	96.9	97.8	93.9	100.9	86.0	105.8	95.7	100.1	96.5	97.8	101.1	91.1
2011	96.3	96.6	97.1	93.5	100.7	88.9	99.9	95.4	99.5	97.7	95.7	97.1	94.6
2012	96.2	96.6	96.7	93.6	100.4	92.3	97.0	95.4	98.7	98.0	96.1	95.6	94.4
2013	96.6	96.9	96.5	93.4	99.9	96.6	94.9	95.8	98.1	99.4	96.6	94.6	95.5
2014	99.2	99.5	98.6	97.0	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	99.9	99.7	100.6	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
2017	100.4	100.2	100.7	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
2018	101.3	101.0	101.0	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
2019	101.8	101.7	101.6	104.3	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
2020	101.8	101.5	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3
前 年 比 (%)													
2000 年平均	-0.7	-0.4	-0.6	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
2001	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
2002	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0

図 1-5 10大費目指数の推移

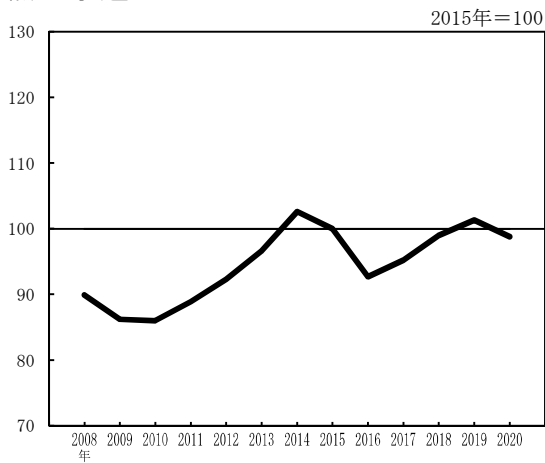
食料



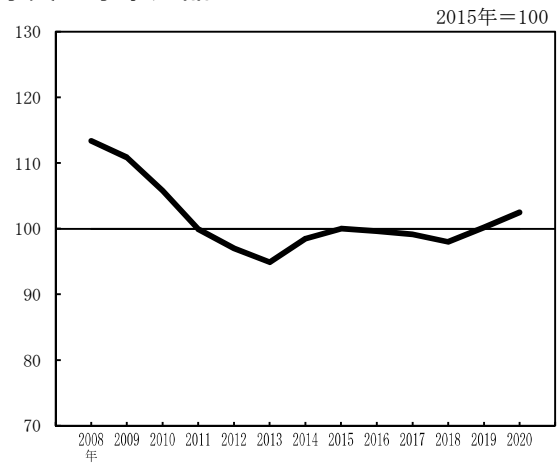
住居



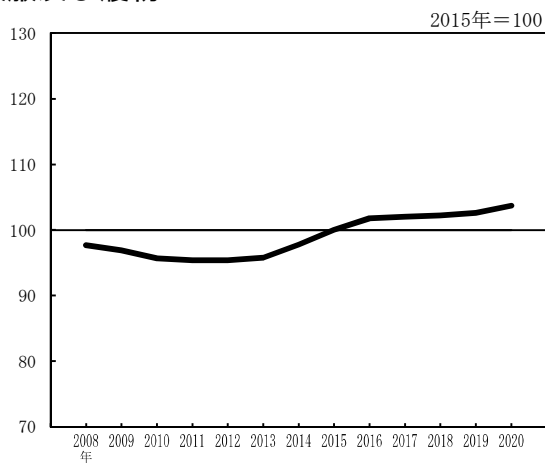
光熱・水道



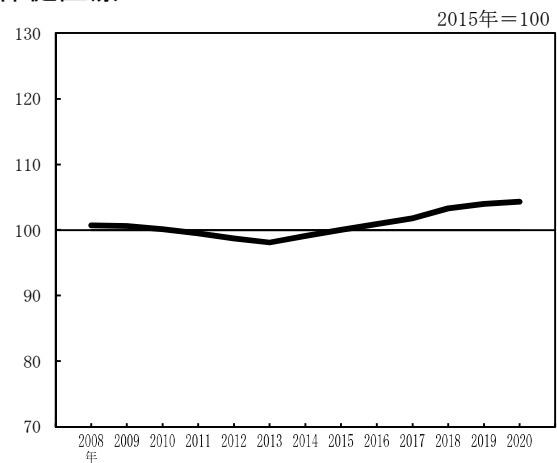
家具・家事用品



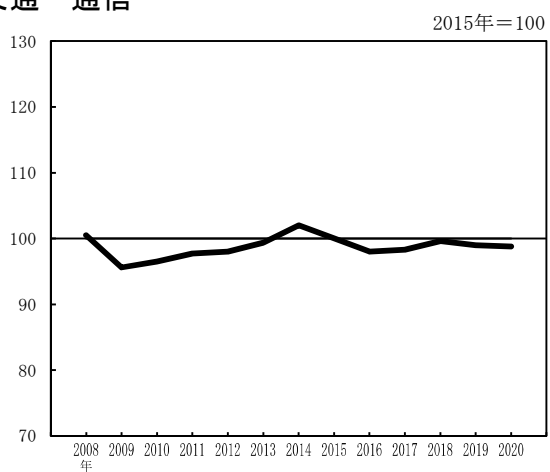
被服及び履物



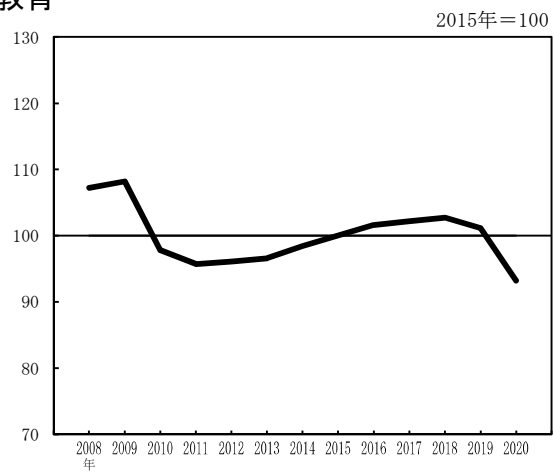
保健医療



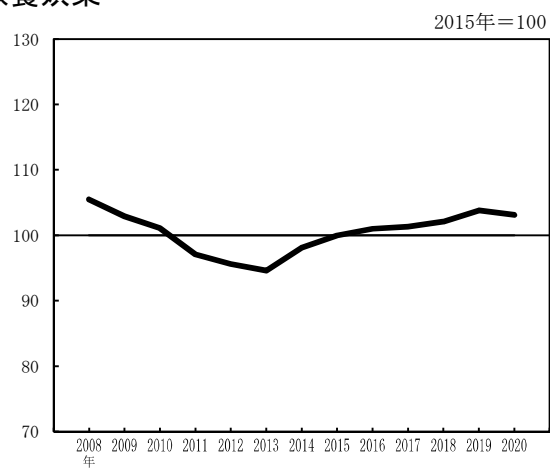
### 交通・通信



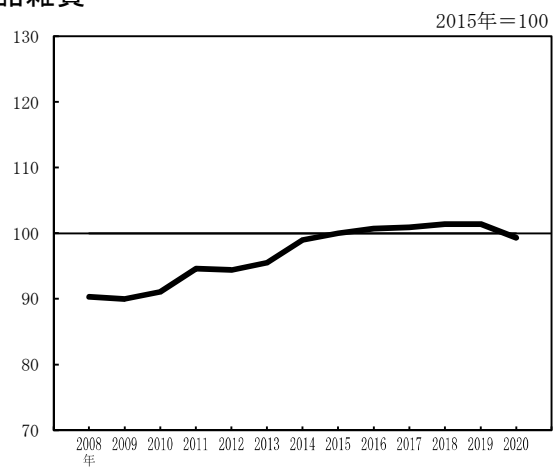
### 教育



### 教養娯楽



### 諸雑費



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2007年	0.0	・石油製品が上昇 ・テレビ(薄型)などの耐久消費財や携帯電話通信料の下落
2008年	1.4	・世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けた石油製品や、多くの食料品目の上昇 * 11年ぶりに1%を超える上昇
2009年	-1.4	・2008年に高騰した原油価格が下落したことによる、ガソリン及び灯油の大幅な下落 ・耐久消費財の下落 * 比較可能な1971年以降最大の下落幅
2010年	-0.7	・4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる、公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落 ・耐久消費財の下落 ・ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料の上昇
2011年	-0.3	・耐久消費財の下落 ・原油価格の上昇などによる、ガソリン、電気代などの上昇
2012年	0.0	・電気代、都市ガス代、うるち米などの上昇 ・耐久消費財の下落
2013年	0.4	・電気代、ガソリンなどの上昇 ・自動車保険料などサービスの上昇 ・下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇
2014年	2.7	・4月に消費税率が5%から8%に改定 ・食料、エネルギーなどの上昇
2015年	0.8	・食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇 ・原油価格の下落が続く、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落
2016年	-0.1	・電気代、ガソリンなどが引き続き下落 ・8月下旬の北海道への台風上陸、9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇
2017年	0.5	・原油価格の上昇などによる、ガソリン、電気代などの上昇 ・6月に安売りを規制する酒税法等の改正が施行された影響による、ビールなどの酒類の上昇 ・8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる、診療代の上昇
2018年	1.0	・原油価格の上昇などによる、ガソリン、電気代などの上昇 ・2017年秋の天候不順、夏の高温や少雨などによる、生鮮野菜の上昇 ・4月の診療報酬改定、8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる、診療代の上昇
2019年	0.5	・10月に消費税率が8%から10%に改定 ・10月に幼児教育・保育無償化が実施されたことによる、幼稚園保育料(公立)、幼稚園保育料(私立)及び保育所保育料の下落 ・生鮮食品を除く食料、エネルギーなどの上昇
2020年	0.0	・新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安に伴う、電気代やガソリンなどの下落 ・旅行者数の減少や「Go Toトラベル事業」による、宿泊料の下落 ・天候不順や「巣ごもり需要」による、生鮮野菜や生鮮果物の上昇 * 前年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化が引き続き影響



## 2 10大費目指数の動き

### (1) 食料は105.8と、前年に比べ1.4%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮野菜は、4月の緊急事態宣言に伴う外出自粛により家庭における野菜需要が高まったことや、夏の長雨や日照不足などの天候不順による価格高騰により、4.7%の上昇となった。生鮮果物は、天候不順による梨やりんごなどの価格高騰により6.4%の上昇となった。一方、生鮮魚介は、外出需要の低迷による供給増加の影響もあり1.0%の下落となった。なお、生鮮食品全体では3.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は105.3となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

その内訳をみると、外出は原材料費や人件費の高騰、前年10月の消費税率引き上げの影響もあり、すし、ビール、焼肉などが上昇し、2.1%の上昇となった。菓子類は2.1%の上昇、肉類は1.0%の上昇、調理食品は0.7%の上昇、酒類は0.7%の上昇、乳卵類は0.3%の上昇、穀類は0.1%の上昇となった。一方、飲料は0.5%の下落、油脂・調味料は0.6%の下落となった。(図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11)

図2-1-1 食料指数の動き

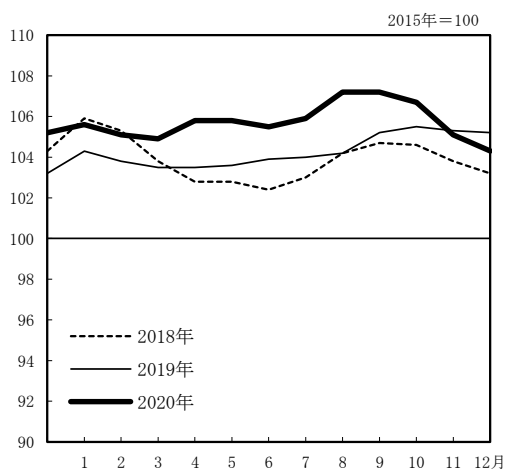


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

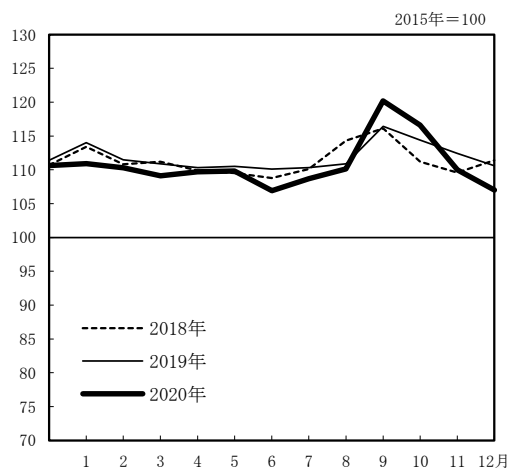


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

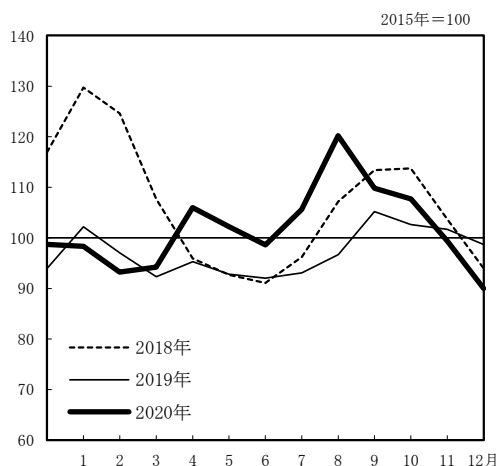


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

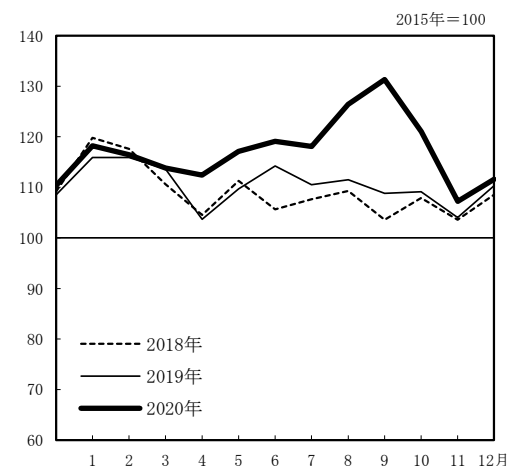


図 2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

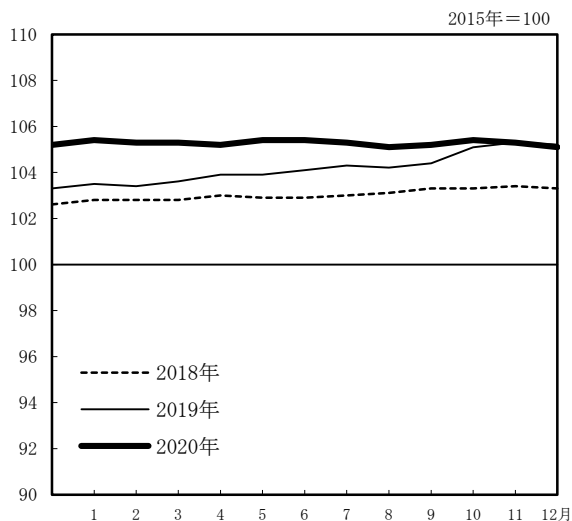


表 2-1 食料の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
食料	1.4	0.4	1.4	0.37
穀類	1.7	0.9	0.1	0.00
魚介類	3.2	1.4	-0.4	-0.01
肉類	0.4	0.9	1.0	0.02
乳卵類	2.1	2.2	0.3	0.00
野菜・海藻	4.6	-4.9	3.5	0.10
果物	3.0	1.4	6.0	0.07
油脂・調味料	0.1	-0.2	-0.6	-0.01
菓子類	0.0	2.0	2.1	0.05
調理食品	0.6	0.9	0.7	0.02
飲料	-0.1	0.2	-0.5	-0.01
酒類	0.3	-0.5	0.7	0.01
外食	0.9	1.5	2.1	0.11
生鮮食品	3.8	-3.1	3.3	0.14
生鮮魚介	2.6	0.5	-1.0	-0.01
生鮮野菜	5.0	-7.9	4.7	0.09
生鮮果物	3.1	1.3	6.4	0.07
生鮮食品を除く食料	1.0	1.1	1.0	0.23

(2) 住居は100.4と、前年に比べ0.6%の上昇

住居の内訳をみると、設備修繕・維持は3.4%の上昇、家賃は0.1%の上昇となった。(図 2-2, 表 2-2, 表 2-11)

図 2-2 住居指数の動き

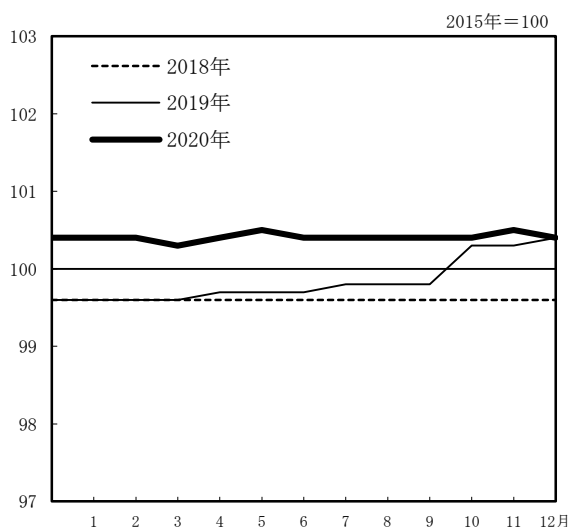


表 2-2 住居の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
住居	-0.1	0.3	0.6	0.12
家賃	-0.2	0.0	0.1	0.01
( 民 営 家 賃 )	-0.2	0.0	0.0	0.00
( 公 営 家 賃 )	0.1	0.1	0.1	0.00
( 持 家 の 帰 属 家 賃 )	-0.2	0.0	0.1	0.01
設備修繕・維持	0.2	1.9	3.4	0.10
( 設 備 材 料 )	-1.1	0.4	1.3	0.01
( 工 事 そ の 他 の サ ー ビ ス )	0.7	2.5	4.1	0.09
持家の帰属家賃を除く住居	0.1	1.0	1.8	0.11
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.1	0.0	0.0	0.00

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表 2-2 から 2-10 まで同じ。)

(3) 光熱・水道は98.8と、前年に比べ2.4%の下落

光熱・水道の内訳をみると、原油価格を始めとした原燃料費の下落により、電気代は3.5%の下落、他の光熱（灯油）は9.1%の下落、ガス代は1.7%の下落となった。一方、上下水道料は0.9%の上昇となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

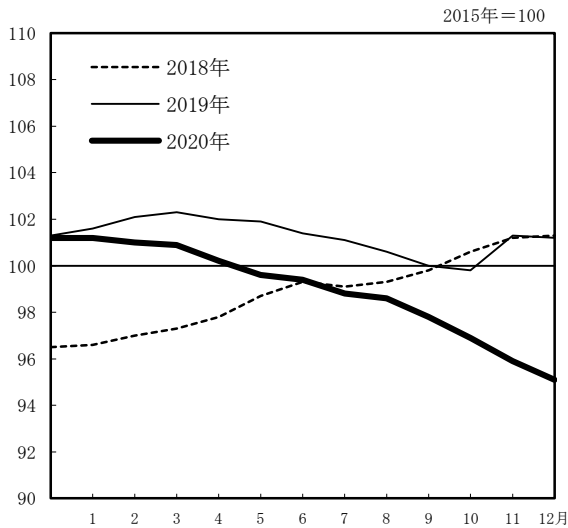


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
	%	%	%	
光熱・水道	4.0	2.3	-2.4	-0.18
電気代	4.5	3.0	-3.5	-0.13
ガス代	3.1	3.1	-1.7	-0.03
（都市ガス代）	4.0	3.9	-3.5	-0.04
（プロパンガス）	1.7	2.0	1.3	0.01
他の光熱	17.6	0.0	-9.1	-0.04
（灯油）	17.6	0.0	-9.1	-0.04
上下水道料	0.5	0.6	0.9	0.02
（水道料）	0.4	0.5	0.1	0.00
（下水道料）	0.7	0.8	2.0	0.01

(4) 家具・家事用品は102.5と、前年に比べ2.3%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家庭用消耗品は2.7%の上昇、家事雑貨は2.9%の上昇、家庭用耐久財は1.6%の上昇、室内装備品は3.0%の上昇、寝具類は2.3%の上昇、家事サービスは2.1%の上昇となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

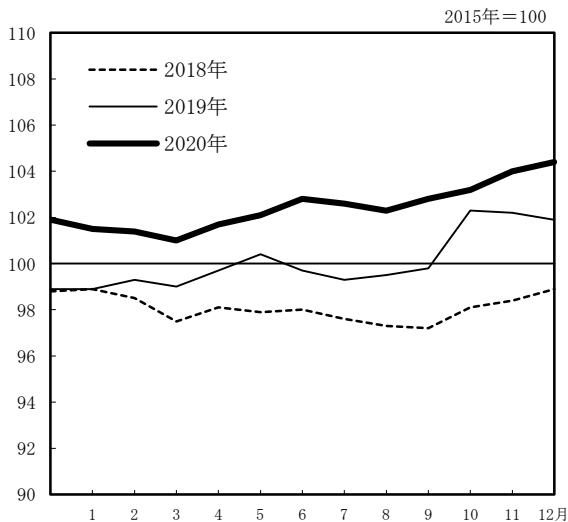


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
	%	%	%	
家具・家事用品	-1.1	2.2	2.3	0.08
家庭用耐久財	-2.3	4.9	1.6	0.02
（家事用耐久財）	-4.1	6.4	1.2	0.01
（冷暖房用器具）	-0.5	4.5	1.8	0.01
（一般家具）	-1.0	1.4	2.1	0.00
室内装備品	-2.1	1.6	3.0	0.01
寝具類	-0.5	1.8	2.3	0.01
家事雑貨	-0.3	-0.3	2.9	0.02
家事用消耗品	-0.6	1.5	2.7	0.02
家事サービス	0.1	1.3	2.1	0.01

(5) 被服及び履物は103.7と、前年に比べ1.1%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、衣料は1.1%の上昇、履物類は1.6%の上昇、シャツ・セーター・下着類は0.7%の上昇、被服関連サービスは2.8%の上昇、婦人用ソックスなどの他の被服は0.5%の上昇となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

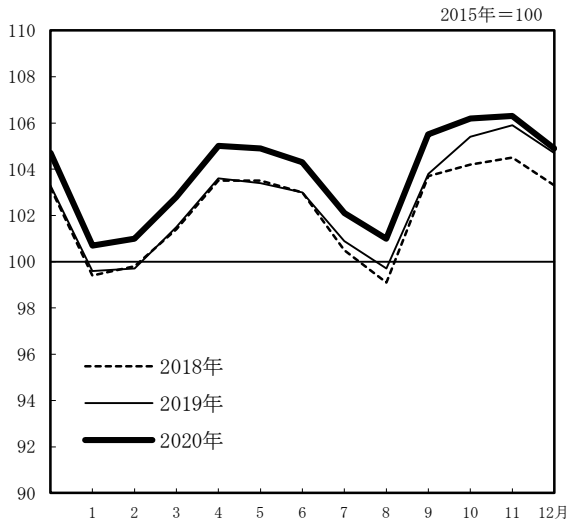


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	0.1	0.4	1.1	0.05
和服	-0.1	-0.1	1.1	0.02
洋服	-0.3	1.0	1.6	0.00
(男子用洋服)	-0.1	-0.2	1.1	0.02
(婦人用洋服)	1.0	0.5	2.1	0.01
(子供用洋服)	0.4	0.1	1.3	0.01
(子供用洋服)	-5.4	-3.6	-3.1	-0.01
シャツ・セーター・下着類	0.2	0.5	0.7	0.01
シャツ・セーター類	0.1	0.4	0.4	0.00
下着類	0.4	0.6	1.2	0.00
履物類	0.2	1.3	1.6	0.01
他の被服	0.2	0.4	0.5	0.00
被服関連サービス	1.2	2.4	2.8	0.01

(6) 保健医療は104.3と、前年に比べ0.3%の上昇

保健医療の内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は0.9%の上昇、保健医療用品・器具は0.8%の上昇となった。一方、保健医療サービスは0.1%の下落となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

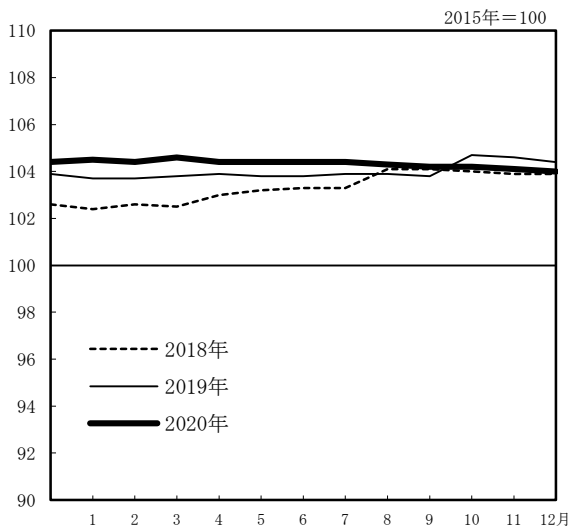


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
保健医療	%	%	%	
保健医療	1.5	0.7	0.3	0.01
医薬品・健康保持用摂取品	-0.2	-0.1	0.9	0.01
保健医療用品・器具	0.2	0.7	0.8	0.01
保健医療サービス	2.8	1.0	-0.1	0.00
(診療代)	3.2	1.0	-0.4	-0.01

(7) 交通・通信は98.8と、前年に比べ0.2%の下落

交通・通信の内訳をみると、自動車等関係費は、自動車保険料（任意）などは上昇したものの、ガソリンなどが下落したことから、1.0%の下落となった。一方、交通は1.9%の上昇、通信は0.2%の上昇となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図2-7-1 交通・通信指数の動き

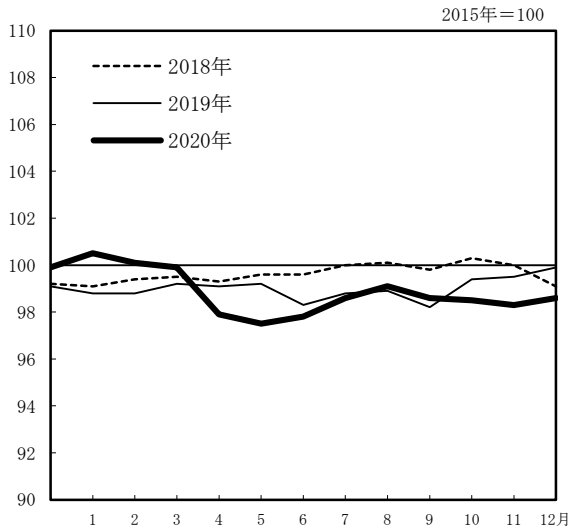


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
交通・通信	1.4	-0.7	-0.2	-0.03
交通	0.2	0.7	1.9	0.04
（鉄道運賃（JR））	0.0	0.5	1.6	0.01
（鉄道運賃（JR以外））	0.0	0.6	1.6	0.01
（一般路線バス代）	0.4	0.8	1.5	0.00
（高速バス代）	0.2	1.7	2.3	0.00
（タクシー代）	0.5	0.7	6.7	0.01
（航空運賃）	0.6	1.3	-1.2	0.00
（有料道路料）	0.4	0.5	2.3	0.01
自動車等関係費	3.1	0.1	-1.0	-0.08
（自動車）	0.5	0.8	1.3	0.03
（ガソリン）	12.2	-2.3	-6.3	-0.14
（自動車保険料（自賠責））	-1.7	0.0	-12.2	-0.05
（自動車保険料（任意））	-0.5	2.3	2.0	0.04
通信	-1.7	-3.1	0.2	0.01
（通信料（携帯電話））	-4.4	-4.8	-0.1	0.00
（携帯電話機）	1.8	-4.0	-0.3	0.00

図2-7-2 自動車等関係費指数の動き

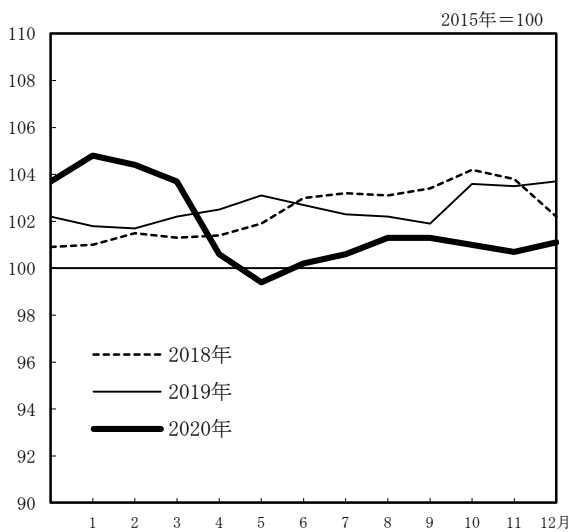
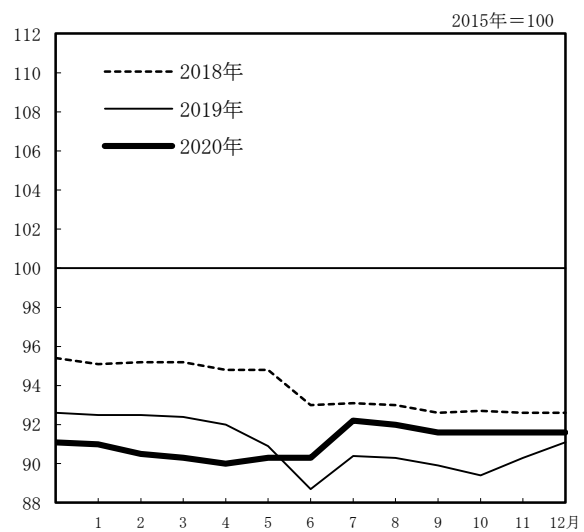


図2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は93.2と、前年に比べ7.8%の下落

教育の内訳をみると、前年10月に実施された幼児教育・保育無償化や、4月に実施された高等教育無償化などにより、授業料等は12.4%の下落となった。一方、補習教育は1.7%の上昇、教科書・学習参考教材は1.3%の上昇となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

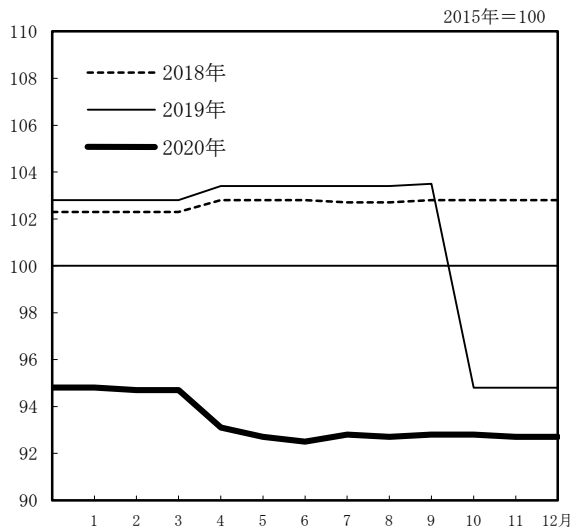


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
教育	0.4	-1.5	-7.8	-0.24
授業料等	0.3	-2.7	-12.4	-0.26
(高等学校授業料(公立))	0.0	0.0	0.0	0.00
(高等学校授業料(私立))	0.0	1.3	-5.1	-0.01
(大学授業料(私立))	0.7	0.7	-3.0	-0.03
(幼稚園保育料(公立))	1.7	-23.7	-100.0	-0.02
(幼稚園保育料(私立))	-1.0	-24.2	-92.5	-0.19
(専修学校授業料(私立))	1.3	1.5	-3.9	-0.01
教科書・学習参考教材	0.1	0.3	1.3	0.00
補習教育	0.7	1.2	1.7	0.02

(9) 教養娯楽は103.1と、前年に比べ0.6%の下落

教養娯楽の内訳をみると、旅行者数の減少や「Go Toトラベル事業」による宿泊代金の割引により宿泊料が下落したことなどから、教養娯楽サービスは2.4%の下落となった。一方、教養娯楽用品は2.4%の上昇、書籍・他の印刷物は1.7%の上昇、教養娯楽用耐久財は1.9%の上昇となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

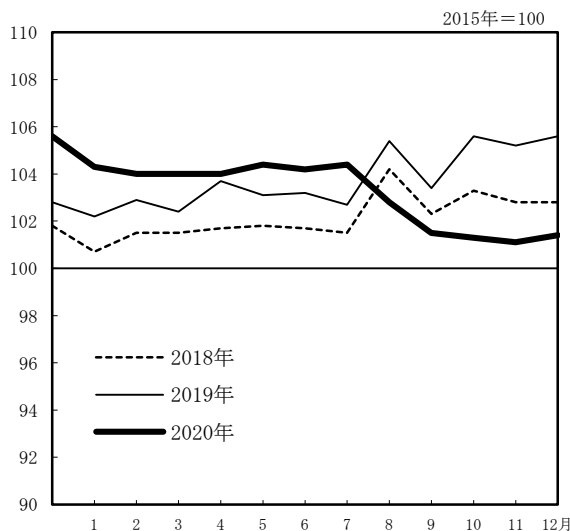


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
教養娯楽	0.8	1.6	-0.6	-0.06
教養娯楽用耐久財	-1.8	0.1	1.9	0.01
(テレビ)	-5.2	-0.3	-4.0	-0.01
(ビデオレコーダー)	-14.6	0.8	1.4	0.00
(パソコン)	1.2	-1.9	12.8	0.01
(デスクトップ型)				
(パソコン(ノート型))	2.7	-0.1	-4.1	-0.01
(プリンタ)	5.7	1.3	18.5	0.00
(カメラ)	-5.4	2.0	7.8	0.00
教養娯楽用品	-0.1	1.5	2.4	0.05
書籍・他の印刷物	0.8	2.8	1.7	0.02
教養娯楽サービス	1.4	1.5	-2.4	-0.15
(宿泊料)	1.7	1.9	-16.7	-0.20
(外国パック旅行費)	8.8	4.4	-5.2	-0.03
(テーマパーク入場料)	1.1	1.6	3.9	0.01

(10) 諸雑費は99.3と、前年に比べ2.0%の下落

諸雑費の内訳をみると、前年10月に実施された幼児教育・保育無償化により保育所保育料が下落したことなどから、他の諸雑費は9.6%の下落となった。一方、理美容サービスは1.7%の上昇、身の回り用品は2.7%の上昇、たばこは3.7%の上昇、理美容用品は1.2%の上昇となった。(図2-10, 表2-10, 表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

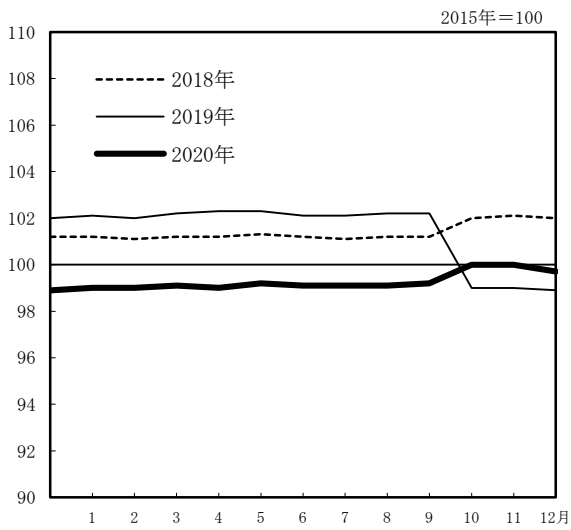


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2018年	2019年	2020年	寄与度
諸雑費	0.5	0.0	-2.0	-0.12
理美容サービス	0.2	0.8	1.7	0.02
理美容用品	-0.1	0.0	1.2	0.02
身の回り用品	0.6	1.8	2.7	0.02
たばこ	3.0	6.4	3.7	0.02
他の諸雑費	0.4	-2.6	-9.6	-0.19
(傷害保険料)	0.5	1.6	2.1	0.03
(保育所保育料)	-0.6	-15.0	-51.0	-0.22

表 2-11 10大費目の月別指数, 前月比及び前年同月比

2015年=100

月	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く	及びエネルギーを除く											
指 数	2020年 1月	102.2	102.0	101.9	105.6	100.4	101.2	101.5	100.7	104.5	100.5	94.8	104.3	99.0
	2	102.0	101.9	101.8	105.1	100.4	101.0	101.4	101.0	104.4	100.1	94.7	104.0	99.0
	3	101.9	101.9	101.9	104.9	100.3	100.9	101.0	102.8	104.6	99.9	94.7	104.0	99.1
	4	101.9	101.6	101.8	105.8	100.4	100.2	101.7	105.0	104.4	97.9	93.1	104.0	99.0
	5	101.8	101.6	102.0	105.8	100.5	99.6	102.1	104.9	104.4	97.5	92.7	104.4	99.2
	6	101.7	101.6	101.9	105.5	100.4	99.4	102.8	104.3	104.4	97.8	92.5	104.2	99.1
	7	101.9	101.6	101.9	105.9	100.4	98.8	102.6	102.1	104.4	98.6	92.8	104.4	99.1
	8	102.0	101.3	101.6	107.2	100.4	98.6	102.3	101.0	104.3	99.1	92.7	102.8	99.1
	9	102.0	101.3	101.6	107.2	100.4	97.8	102.8	105.5	104.2	98.6	92.8	101.5	99.2
	10	101.8	101.3	101.8	106.7	100.4	96.9	103.2	106.2	104.2	98.5	92.8	101.3	100.0
	11	101.3	101.2	101.8	105.1	100.5	95.9	104.0	106.3	104.1	98.3	92.7	101.1	100.0
	12	101.1	101.1	101.7	104.3	100.4	95.1	104.4	104.9	104.0	98.6	92.7	101.4	99.7
前 月 比 (%)	2020年 1月	-0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.0	0.0	-0.4	-3.8	0.2	0.6	0.0	-1.3	0.1
	2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	3	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	1.8	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.1
	4	-0.1	-0.3	0.0	0.8	0.0	-0.7	0.7	2.1	-0.2	-2.0	-1.7	0.0	-0.1
	5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.6	0.5	-0.2	0.0	-0.4	-0.4	0.3	0.3
	6	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	0.6	-0.6	0.0	0.3	-0.2	-0.2	-0.2
	7	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	-0.5	-0.2	-2.0	0.0	0.9	0.3	0.2	0.0
	8	0.2	-0.2	-0.3	1.2	0.0	-0.2	-0.3	-1.1	-0.1	0.5	-0.1	-1.6	0.0
	9	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.9	0.5	4.5	0.0	-0.5	0.1	-1.3	0.1
	10	-0.1	0.0	0.2	-0.5	0.0	-0.8	0.4	0.6	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.8
	11	-0.5	-0.1	0.0	-1.4	0.0	-1.1	0.7	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.1
	12	-0.3	-0.1	-0.1	-0.7	0.0	-0.8	0.4	-1.3	-0.1	0.2	0.0	0.3	-0.3
前 年 同 月 比 (%)	2020年 1月	0.7	0.8	0.8	1.2	0.8	-0.4	2.7	1.1	0.8	1.7	-7.8	2.1	-3.0
	2	0.4	0.6	0.6	1.2	0.8	-1.0	2.1	1.3	0.7	1.4	-7.9	1.1	-2.9
	3	0.4	0.4	0.6	1.4	0.8	-1.4	2.1	1.3	0.7	0.7	-7.9	1.5	-3.0
	4	0.1	-0.2	0.2	2.1	0.7	-1.8	2.0	1.4	0.5	-1.2	-10.0	0.3	-3.2
	5	0.1	-0.2	0.4	2.1	0.8	-2.2	1.7	1.4	0.5	-1.7	-10.4	1.2	-3.0
	6	0.1	0.0	0.4	1.5	0.7	-2.0	3.1	1.3	0.6	-0.5	-10.5	1.0	-3.0
	7	0.3	0.0	0.4	1.9	0.7	-2.2	3.3	1.3	0.5	-0.1	-10.3	1.7	-3.0
	8	0.2	-0.4	-0.1	2.9	0.7	-1.9	2.8	1.3	0.4	0.2	-10.3	-2.4	-3.1
	9	0.0	-0.3	0.0	1.9	0.6	-2.2	3.0	1.7	0.4	0.4	-10.3	-1.8	-3.0
	10	-0.4	-0.7	-0.2	1.1	0.1	-2.9	0.9	0.7	-0.5	-0.9	-2.1	-4.0	1.0
	11	-0.9	-0.9	-0.3	-0.2	0.1	-5.4	1.8	0.4	-0.5	-1.1	-2.2	-3.8	1.0
	12	-1.2	-1.0	-0.4	-0.8	0.1	-6.1	2.5	0.1	-0.4	-1.3	-2.2	-4.0	0.9



### 3 財・サービス分類指数の動き

#### (1) 財は103.3と、前年に比べ0.5%の上昇

財の内訳をみると、工業製品は0.5%の上昇、農水畜産物は2.4%の上昇、出版物は1.7%の上昇となった。一方、電気・都市ガス・水道は2.9%の下落となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、普通乗用車などが上昇したことにより、1.3%の上昇となった。(図3-1、図3-2、表3-1)

図3-1 財指数の動き

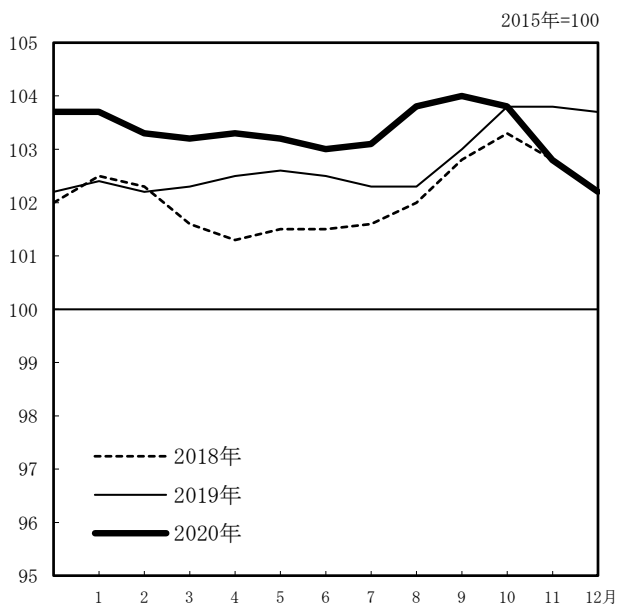
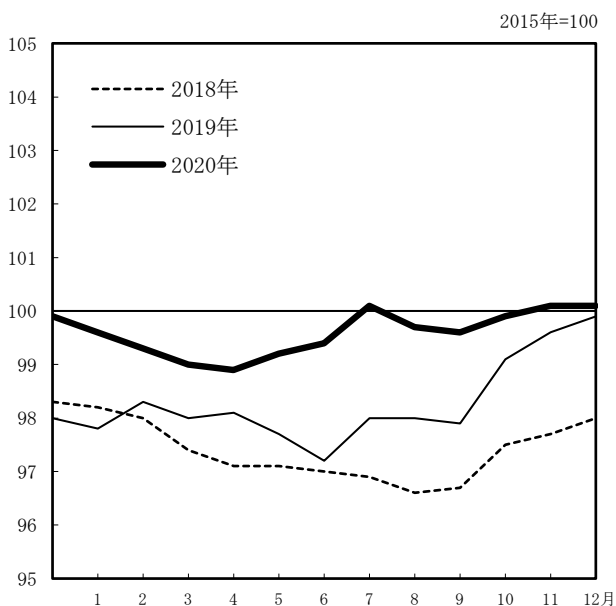


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2018年	2019年	2020年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	3.0	-1.4	2.4	0.18
生鮮商品	2.8	-1.5	2.6	0.18
他の農水畜産物	4.7	0.2	0.1	0.00
工業製品	1.2	0.7	0.5	0.19
食料工業製品	0.8	1.0	0.6	0.08
繊維製品	-0.3	0.5	0.8	0.03
石油製品	10.7	-1.2	-5.2	-0.17
他の工業製品	0.0	0.9	1.8	0.25
電気・都市ガス・水道	3.6	2.7	-2.9	-0.16
出版物	0.8	2.6	1.7	0.02
耐久消費財	-0.4	1.0	1.3	0.07
半耐久消費財	0.1	0.4	1.6	0.12
非耐久消費財	2.4	0.7	0.1	0.04
生鮮食品を除く財	1.5	1.0	0.2	0.09

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ5.2%の下落となった。内訳をみると、ガソリンは6.3%の下落、灯油は9.1%の下落となった。一方、プロパンガスは1.3%の上昇となった。(図3-3、表3-2)

図3-3 石油製品指数の動き

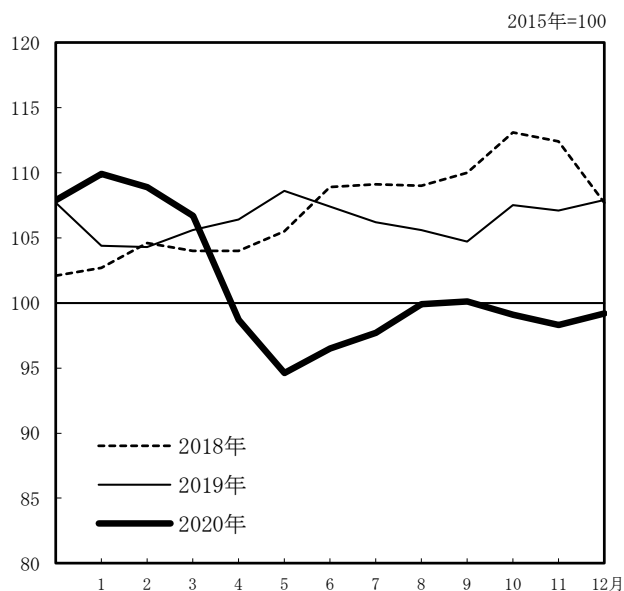


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2018年	2019年	2020年	寄与度
石油製品	10.7%	-1.2%	-5.2%	-0.17
プロパンガス	1.7%	2.0%	1.3%	0.01
灯油	17.6%	0.0%	-9.1%	-0.04
ガソリン	12.2%	-2.3%	-6.3%	-0.14

(2) サービスは100.4と、前年に比べ0.5%の下落

サービスの内訳をみると、公共サービスは、前年10月に実施された幼児教育・保育無償化で保育所保育料などが下落したことにより、2.4%の下落となった。一方、一般サービスは、宿泊料などの他のサービスが下落したものの、外食などが上昇したことにより、0.2%の上昇となった。

なお、家賃は、0.1%の上昇となった。(図3-4、表3-3)

図3-4 サービス指数の動き

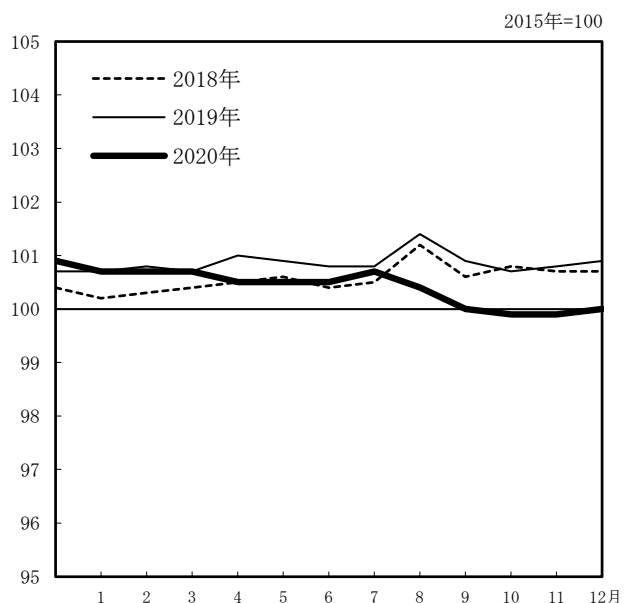


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2018年	2019年	2020年	寄与度
サービス	0.3%	0.3%	-0.5%	-0.25
公共サービス	0.7%	-0.1%	-2.4%	-0.31
一般サービス	0.1%	0.4%	0.2%	0.06
外食	0.9%	1.6%	2.4%	0.12
民営家賃	-0.2%	0.0%	0.0%	0.00
持家の帰属家賃	-0.2%	0.0%	0.1%	0.01
他のサービス	0.2%	0.5%	-0.5%	-0.07
(再掲)家賃	-0.2%	0.0%	0.1%	0.01
持家の帰属家賃を除くサービス	0.4%	0.4%	-0.7%	-0.26

(3) 公共料金は99.1と、前年に比べ2.4%の下落

公共料金の内訳をみると、保育所保育料、幼稚園保育料（私立）、電気代、自動車保険料（自賠責）などが下落となった。一方、火災・地震保険料、自動車保険料（任意）などが上昇となった。

(表3-4)

表3-4 公共料金指数

2015年=100

品 目	2019年	2020年	2015年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	101.5	99.1	-2.4	-0.45
学 校 給 食 ( 小 学 校 )	101.0	98.4	-2.5	0.00
学 校 給 食 ( 中 学 校 )	99.9	97.5	-2.4	0.00
公 営 家 賃	101.1	101.1	0.1	0.00
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	101.0	101.3	0.3	0.00
火 災 ・ 地 震 保 険 料	105.5	112.3	6.4	0.04
電 気 代	102.2	98.6	-3.5	-0.13
都 市 ガ ス 代	93.2	89.9	-3.5	-0.04
水 道 料	101.7	101.8	0.1	0.00
下 水 道 料	102.5	104.5	2.0	0.01
リ サ イ ク ル 料 金	96.1	97.4	1.4	0.00
診 療 代	107.2	106.8	-0.4	-0.01
鉄 道 運 賃 ( J R )	100.6	102.2	1.6	0.01
鉄 道 運 賃 ( J R 以 外 )	101.1	102.8	1.6	0.01
一 般 路 線 バ ス 代	101.5	103.0	1.5	0.00
高 速 バ ス 代	101.7	104.1	2.3	0.00
タ ク シ ー 代	101.9	108.7	6.7	0.01
航 空 運 賃	95.8	94.7	-1.2	0.00
有 料 道 路 料	101.9	104.3	2.3	0.01
自 動 車 免 許 手 数 料	99.2	99.2	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 ( 自 賠 責 )	93.5	82.1	-12.2	-0.05
自 動 車 保 険 料 ( 任 意 )	102.0	104.0	2.0	0.04
は が き	119.7	121.2	1.2	0.00
封 書	100.6	102.4	1.8	0.00
通 信 料 ( 固 定 電 話 )	101.9	103.4	1.4	0.01
運 送 料	112.6	114.3	1.4	0.00
高 等 学 校 授 業 料 ( 公 立 )	164.4	164.4	0.0	0.00
大 学 授 業 料 ( 国 立 )	100.0	95.5	-4.5	0.00
幼 稚 園 保 育 料 ( 公 立 )	86.0	0.0	-100.0	-0.02
幼 稚 園 保 育 料 ( 私 立 )	74.5	5.6	-92.5	-0.19
教 科 書	101.4	102.6	1.2	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K )	100.0	99.3	-0.7	0.00
放 送 受 信 料 ( ケ ー ブ ル )	101.8	104.3	2.5	0.01
放 送 受 信 料 ( N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外 )	105.8	107.2	1.4	0.00
プ ー ル 使 用 料	101.1	102.0	0.8	0.00
文 化 施 設 入 場 料	108.5	108.8	0.3	0.00
た ば こ ( 国 産 品 )	112.9	117.1	3.7	0.01
た ば こ ( 輸 入 品 )	110.4	114.5	3.7	0.01
傷 害 保 険 料	105.0	107.2	2.1	0.03
保 育 所 保 育 料	83.4	40.9	-51.0	-0.22
介 護 料	107.1	108.7	1.5	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	101.7	102.1	0.4	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財では梨の上昇が最も寄与、サービスでは保育所保育料の下落が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、梨、さんまなどが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、梨、りんごBなどが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、メモリーカード、灯油などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、ガソリン、電気代などが上位となっている。(表4-1、表4-2)

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2020年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	梨	38.9	1	メモリーカード	-13.0
2	さんま	22.9	2	灯油	-9.1
3	電子レンジ	21.2	3	まぐろ	-6.8
4	りんごA	20.0	4	ほたて貝	-6.7
5	はくさい	19.4	5	たまねぎ	-6.6

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2020年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	梨	0.02	38.9	1	ガソリン	-0.14	-6.3
1	りんごB	0.02	12.7	2	電気代	-0.13	-3.5
3	弁当A	0.01	6.0	3	灯油	-0.04	-9.1
3	さんま	0.01	22.9	3	都市ガス代	-0.04	-3.5
3	豚肉A	0.01	3.1	5	まぐろ	-0.02	-6.8

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、タクシー代、サッカー観覧料などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、火災・地震保険料、自動車保険料（任意）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、保育所保育料、宿泊料などが上位となっている。(表4-3、表4-4)

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2020年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	タクシー代	6.7	1	幼稚園保育料（公立）	-100.0
2	サッカー観覧料	6.5	2	幼稚園保育料（私立）	-92.5
3	火災・地震保険料	6.4	3	保育所保育料	-51.0
4	水道工事費	6.1	4	宿泊料	-16.7
5	講習料（英会話）	5.1	5	自動車保険料（自賠責）	-12.2

表4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2020年平均-

上 昇				下 落			
品 目	寄与度	前年比(%)	品 目	寄与度	前年比(%)		
1 火災・地震保険料	0.04	6.4	1 保育所保育料	-0.22	-51.0		
1 自動車保険料（任意）	0.04	2.0	2 宿泊料	-0.20	-16.7		
3 傷害保険料	0.03	2.1	3 幼稚園保育料（私立）	-0.19	-92.5		
4 すし（外食）B	0.02	4.3	4 自動車保険料（自賠責）	-0.05	-12.2		
5 下水道料	0.01	2.0	5 大学授業料（私立）	-0.03	-3.0		

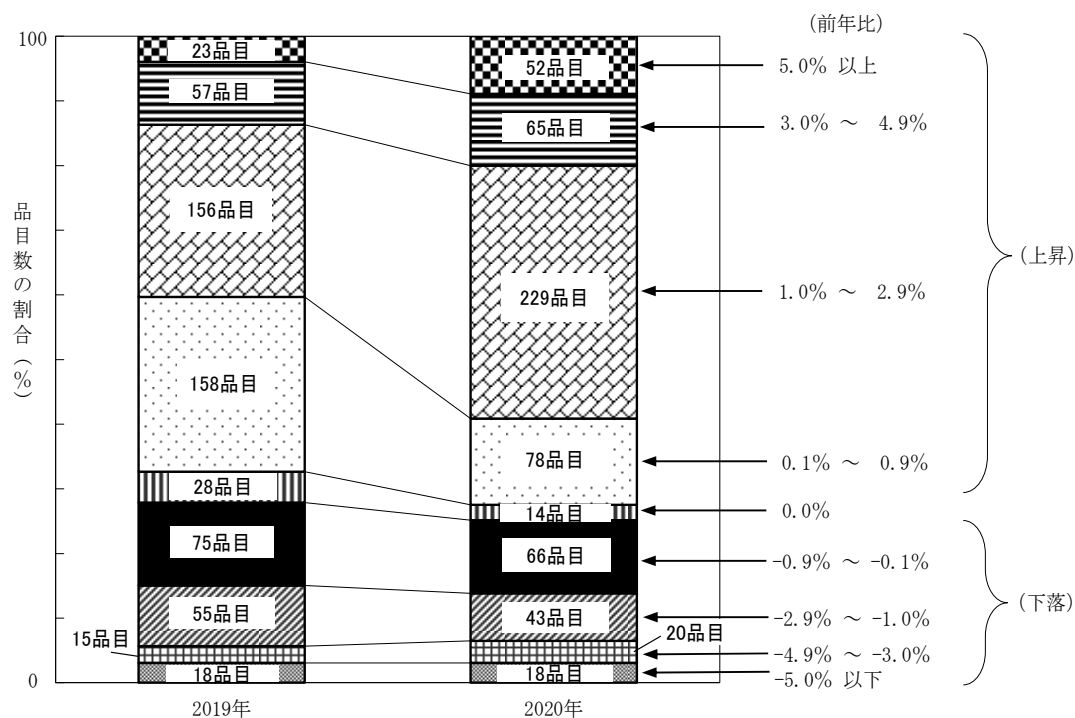
(2) 上昇した品目数は全体の72.5%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する585品目のうち、上昇したものは424品目（全体の72.5%）、変わらなかったものは14品目（同2.4%）、下落したものは147品目（同25.1%）となった。上昇した品目数は前年に比べ30品目増加し、下落した品目数は16品目減少した。

上昇した品目のうち1.0%～2.9%の上昇は229品目（同39.1%）、0.1%～0.9%の上昇は78品目（同13.3%）などとなった。

一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は66品目（同11.3%）、1.0%～2.9%の下落は43品目（同7.4%）などとなった。（図4-1）

図4-1 品目別価格指数の前年比の分布



### (3) ガソリン、電気代などが下落

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の下落などにより、ガソリンは6.3%の下落、電気代は3.5%の下落、灯油は9.1%の下落、都市ガス代は3.5%の下落となった。一方、プロパンガスは1.3%の上昇となった。(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

品 目	2019年	2020年	2015年=100	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	102.5	98.2	-4.2	-0.33
電 気 代	102.2	98.6	-3.5	-0.13
都 市 ガ ス 代	93.2	89.9	-3.5	-0.04
プ ロ パ ン ガ ス	101.0	102.4	1.3	0.01
灯 油	113.2	102.9	-9.1	-0.04
ガ ソ リ ン	106.6	99.9	-6.3	-0.14

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

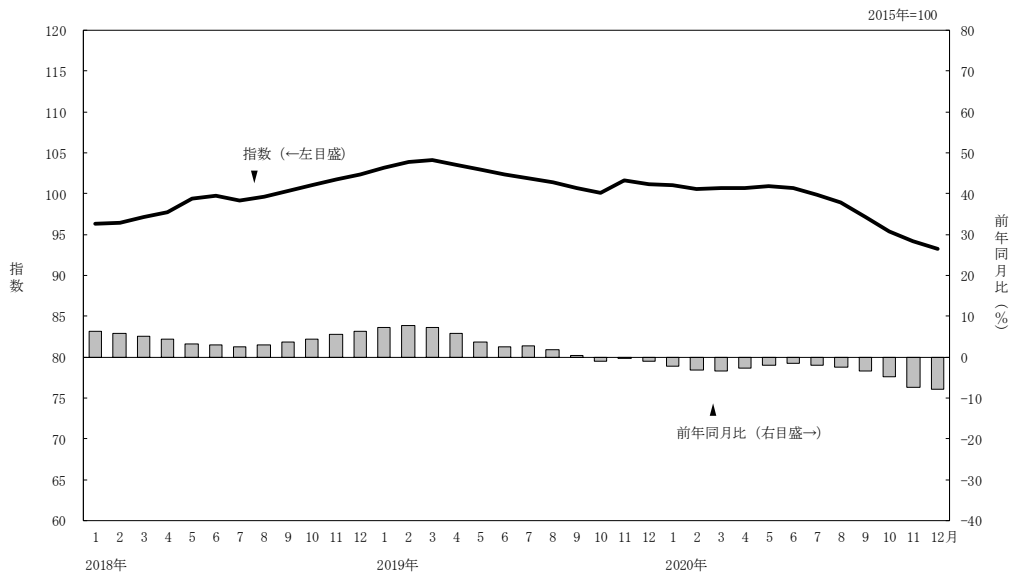


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

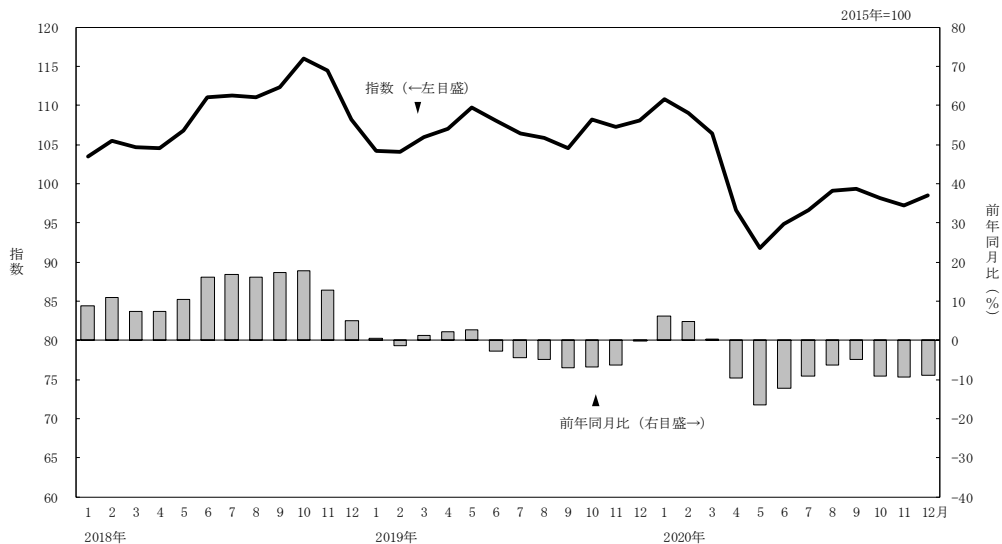
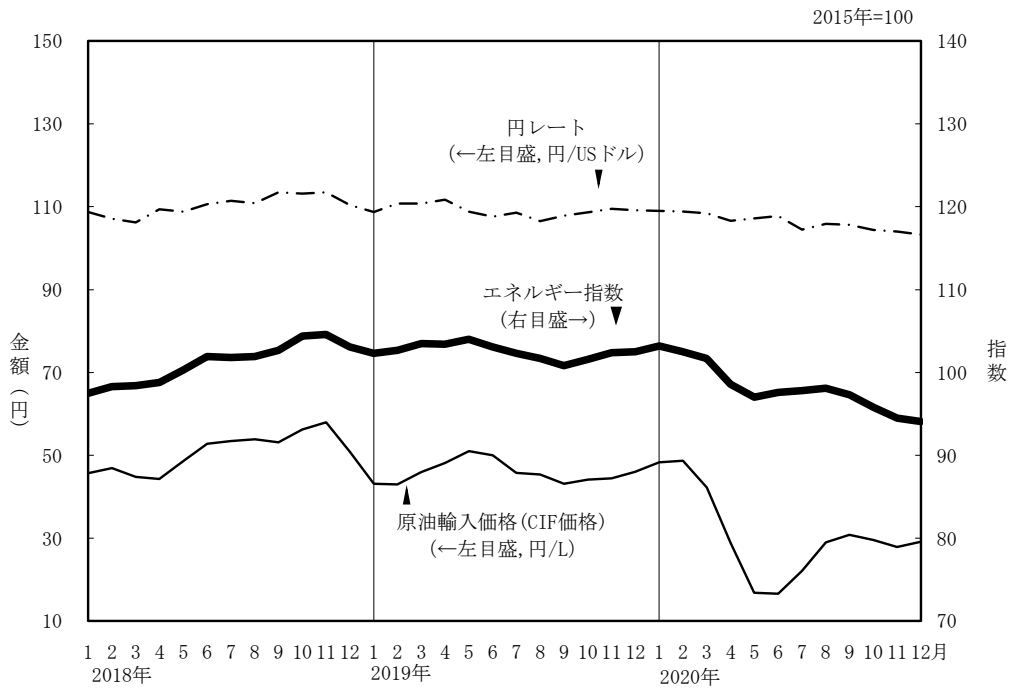


図4-4 エネルギー指数等の動き

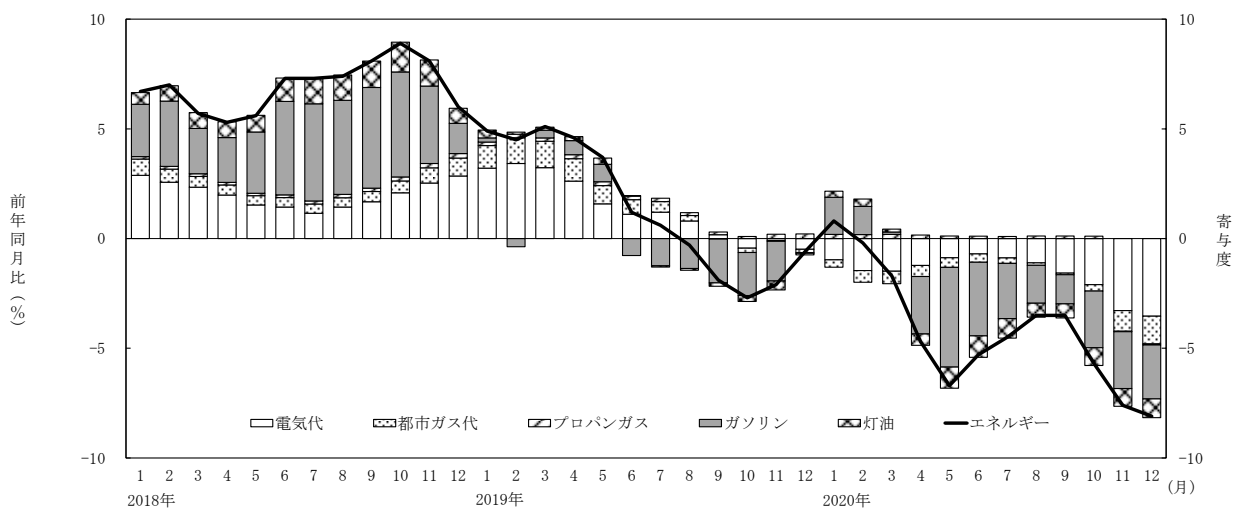


(資料) 原油輸入価格(CIF価格)：財務省「貿易統計」  
円レート(円/USドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は、2月に前年同月比で下落に転じ、以降は一貫して下落となった。構成品目を月別にみると、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安により、4月以降はガソリンがエネルギーの下落に大きく寄与した。また、原油安はタイムラグを伴って電気代や都市ガス代の原燃料費にも波及し、秋以降はこれらもエネルギーの下落に大きく寄与した。(コラム図1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



## <コラム2> 「G o T o トラベル事業」が物価に与えた影響（試算値）

2020年7月22日から、政府の観光需要喚起策「G o T o トラベル事業」<sup>(注1)</sup>が開始された。事業の実施による宿泊料金の割引は、物価指数に一時的な要因による大きな変動をもたらすことから、機械的な試算<sup>(注2)</sup>により直接的な影響を除いた参考値を作成している。

(注1) 事業に登録した宿泊施設における宿泊料金を35%割引（上限1万4千円）されるキャンペーン

(注2) 割引対象宿泊施設の料金について、機械的に割引前料金に戻して集計した試算

### 1 宿泊料指数への影響

小売物価統計調査における宿泊料の調査日は、毎月5日を含む週の金・土曜日であるため、「宿泊料」指数への影響は2020年8月分からとなった。事業開始以降、割引対象宿泊施設の増加や、10月には当初除外されていた東京都発着の旅行が対象に追加されたことにより、事業の影響度は徐々に拡大した。12月には札幌市及び大阪市が割引対象から除外されたことにより、11月の影響度からマイナス幅の縮小となった。（コラム表1）

コラム表1 宿泊料指数の前年同月比に対する影響度（試算値）

	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比（%） （公表値）	-32.0	-30.0	-37.1	-34.4	-33.5
事業の影響度（%ポイント） （試算値）	-24.9	-26.5	-33.7	-35.1	-32.6
影響を除いた前年同月比（%） （試算値）	-7.1	-3.5	-3.4	0.7	-0.9

### 2 総合指数への影響

「G o T o トラベル事業」の総合指数への影響を、宿泊料指数への影響から試算すると、総合指数の前年同月比に対して0.4%ポイント程度の押し下げとなった。ただし、2020年8月～9月は、東京都発着の割引対象除外もあり、前年同月比の押し下げ幅は0.3%ポイントとなった。（コラム表2）

コラム表2 総合指数の前年同月比に対する影響度（試算値）

	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比（%） （公表値）	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2
事業の影響度（%ポイント） （試算値）	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4
影響を除いた前年同月比（%） （試算値）	0.5	0.4	0.0	-0.5	-0.8

※端数処理により、試算値の合計が公表値と一致しない場合がある。



## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別では大都市、中都市及び小都市B・町村で前年と同水準

2020年の都市階級別総合指数の動きを前年比で見ると、大都市、中都市及び小都市B・町村で前年と同水準となった。一方、小都市Aは下落となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道、教育、教養娯楽及び諸雑費は、全ての都市階級で下落となった。一方、食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物及び保健医療は、全ての都市階級で上昇となった。(表5-1)

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2020年平均-

都市階級	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	健康	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	
大都市	0.0	-0.1	0.2	1.2	0.6	-2.7	2.9	1.1	0.5	0.1	-7.5	-0.8	-1.4	
中都市	0.0	-0.1	0.2	1.5	0.5	-2.3	1.8	1.3	0.3	-0.2	-7.2	-0.6	-1.9	
小都市A	-0.1	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.1	2.3	0.9	0.2	-0.3	-9.8	-0.5	-2.9	
小都市B・町村	0.0	-0.2	0.3	1.4	0.5	-2.7	2.4	0.9	0.2	-0.6	-6.6	-0.5	-2.2	

注) 都市階級は原則として2010年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

### (2) 地方別では「東海地方」及び「沖縄地方」で0.3%の下落

2020年の地方別総合指数の動きを前年比で見ると、4つの地方で下落となった。このうち、東海及び沖縄で0.3%の下落と、最も大きな下落幅となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道、教育、教養娯楽及び諸雑費は全ての地方で下落となった。一方、食料及び家具・家事用品は全ての地方で上昇となった。(表5-2)

表5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2020年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 育 教 娯 楽	養 養 費	諸 雑 費
		を 除 く	を 除 く											
全 国	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	
北 海 道	0.0	-0.2	0.6	2.1	1.3	-4.3	3.5	2.2	-0.1	-0.6	-14.3	-0.3	-2.2	
東 北 道	-0.1	-0.4	0.2	1.7	0.6	-2.9	0.8	1.4	-0.1	-0.5	-9.3	-1.2	-2.7	
関 東 道	0.0	-0.1	0.2	1.2	0.5	-2.6	2.7	1.4	0.4	0.0	-8.4	-0.6	-1.1	
北 陸 道	0.0	-0.2	0.2	1.2	0.7	-2.2	2.3	-0.8	0.2	0.0	-4.5	-0.7	-3.0	
東 海 道	-0.3	-0.5	-0.1	1.1	0.3	-2.6	2.7	0.4	0.3	-0.5	-9.5	-0.5	-3.2	
近 畿 道	0.1	0.0	0.2	1.2	0.4	-2.2	2.1	1.2	0.3	0.2	-5.2	-0.9	-1.1	
中 国 道	0.1	-0.1	0.3	1.8	0.7	-2.3	1.2	1.0	0.4	-0.6	-6.4	-0.4	-3.7	
四 国 道	-0.2	-0.4	0.1	1.4	-0.2	-1.8	1.7	0.0	0.2	-1.3	-5.1	-0.2	-2.5	
九 州 道	0.2	0.0	0.3	1.6	1.4	-1.0	2.5	0.9	0.4	-0.6	-7.6	-0.4	-3.3	
沖 縄 県	-0.3	-0.5	0.1	1.5	1.4	-3.1	0.3	0.5	0.4	-1.2	-7.8	-0.2	-6.8	

(3) 都道府県庁所在市別では27の市で下落

2020年の都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比で見ると、27の市で下落となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も下落幅が大きかった教育は、全ての市で下落となり、うち5市が10%以上の下落となった。一方、全国平均で上昇した食料は全ての市で上昇となったほか、家具・家事用品は44市で上昇となった。(表5-3)

表 5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2020年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食 品を除 く	食料 品を除 く	生鮮食 品及び エネルギー を除く	食品 エネルギー を総合	食料	住居	光熱 水	道 家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医療	健 康 交通	信 教 育	教 育 教 育 教 育	養 老 諸 費	諸 費
全 国	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0			
札幌市	-0.3	-0.5	0.3	1.7	1.2	-5.4	3.6	2.6	0.0	-0.1	-14.9	-0.3	-3.2			
青森市	-0.6	-0.7	0.1	1.4	0.8	-5.7	0.4	0.7	-0.1	-1.2	-5.6	0.3	-4.2			
盛岡市	0.0	-0.2	0.1	1.9	0.6	-1.7	1.1	2.2	0.2	-0.6	-7.8	-1.2	-4.6			
仙台市	0.3	-0.1	0.3	2.5	0.4	-3.3	1.0	1.9	0.2	-0.1	-10.6	-0.9	0.1			
秋田市	-0.4	-0.5	0.1	0.6	0.9	-3.1	0.7	0.2	0.5	-1.0	-6.5	-0.8	-4.2			
山形市	-0.2	-0.5	0.0	1.7	1.1	-2.9	3.0	0.0	0.4	-0.6	-7.4	-2.3	-2.4			
福島市	0.1	-0.1	0.3	1.4	1.4	-2.6	0.3	-1.0	-1.3	0.5	-3.4	-1.9	0.3			
水戸市	-0.1	-0.2	0.2	0.5	1.4	-1.9	1.3	1.3	0.1	-0.5	-3.5	-1.2	-2.1			
宇都宮市	0.2	-0.1	0.4	2.2	0.7	-2.2	1.2	2.8	-0.1	-0.9	-6.5	-0.7	-0.8			
前橋市	-0.4	-0.4	0.0	0.5	-0.6	-2.1	1.8	1.3	0.6	-0.7	-6.1	-0.1	-3.2			
さいたま市	-0.2	-0.3	0.0	0.9	0.2	-2.6	2.3	-0.9	0.5	0.2	-9.8	-1.0	-0.1			
千葉市	0.0	0.0	0.3	0.7	0.8	-2.8	2.4	1.7	0.3	0.4	-12.2	0.3	-1.4			
東京都区部	0.1	0.0	0.2	1.3	0.6	-3.0	1.8	1.9	0.8	0.4	-6.5	-0.8	-0.5			
横浜市	-0.3	-0.4	-0.1	0.9	0.6	-2.9	6.3	1.5	0.4	0.2	-10.8	-1.6	-1.9			
新潟市	-0.3	-0.4	-0.1	0.5	-0.4	-2.3	1.9	-1.2	0.5	0.6	-4.9	-0.8	-1.2			
富山市	-0.2	-0.3	0.1	1.4	0.3	-2.1	2.4	0.0	-0.1	-1.0	-4.4	-0.5	-3.7			
金沢市	-0.1	-0.3	0.0	1.5	0.9	-3.3	0.7	-1.9	-0.1	0.0	-5.7	-0.5	-4.1			
福井市	0.1	-0.1	0.1	1.5	0.4	-0.7	2.0	2.2	0.4	0.0	-6.6	-0.6	-5.2			
甲府市	-0.5	-0.5	-0.1	1.0	1.0	-3.1	4.9	1.5	-0.2	-1.3	-8.6	-0.7	-6.3			
長野市	0.2	0.1	0.5	1.7	1.0	-2.0	0.3	1.8	0.4	-0.2	-4.8	-0.4	-2.7			
岐阜市	-0.8	-0.9	-0.6	0.5	0.3	-1.4	3.3	-0.6	-0.6	-0.3	-8.4	-0.9	-7.3			
静岡市	-0.1	-0.3	0.1	1.0	-0.5	-2.1	5.3	0.5	1.1	-0.1	-6.5	-0.8	-1.1			
名古屋市	-0.1	-0.2	0.1	1.4	0.0	-2.9	3.4	0.3	0.4	-0.1	-6.5	-0.2	-1.9			
津市	-0.1	-0.2	0.1	0.6	0.1	-0.2	-0.7	0.6	0.3	0.1	-4.2	0.2	-3.5			
大津市	-0.2	-0.4	-0.1	0.6	0.4	-1.7	1.2	-0.3	-0.2	0.7	-6.5	-0.5	-2.7			
京都市	0.1	0.0	0.2	1.2	1.6	-1.7	2.0	-0.6	0.1	0.3	-5.4	-1.1	-3.8			
大阪市	-0.1	-0.3	-0.2	0.4	0.1	-3.2	2.0	0.3	0.2	0.5	-1.8	-1.2	0.4			
神戸市	0.7	0.6	0.8	1.8	1.3	-1.5	1.1	-0.3	0.5	0.7	-5.0	-0.5	0.6			
奈良市	0.0	-0.2	0.0	1.3	-0.1	0.0	1.8	2.4	-0.1	0.0	-6.7	-1.4	-1.7			
和歌山市	0.0	-0.1	0.2	1.2	-0.8	-1.5	3.8	1.4	-0.3	-0.1	-1.9	-0.8	-1.7			
鳥取市	-0.4	-0.7	-0.2	1.5	-0.4	-2.6	1.6	3.1	0.0	-0.6	-7.5	-0.6	-6.0			
松江市	-0.6	-0.9	-0.4	1.1	0.3	-2.4	1.2	1.0	0.5	-1.2	-5.8	-0.9	-6.4			
岡山市	0.1	0.0	0.5	1.8	0.6	-2.2	-0.8	1.4	1.4	-0.6	-1.4	-0.9	-2.9			
広島市	0.2	0.1	0.4	1.5	0.9	-1.8	1.8	0.6	0.2	0.0	-8.1	0.4	-2.4			
山口市	0.2	-0.1	0.4	2.6	1.0	-2.2	0.5	-0.3	0.0	-0.5	-7.9	-0.1	-2.7			
徳島市	-0.1	-0.3	0.1	1.6	-0.6	-2.1	2.4	0.4	0.1	-0.9	-2.5	0.0	-2.8			
高松市	-0.2	-0.4	0.0	1.7	-0.1	-1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.0	-4.4	-0.6	-2.1			
高知市	-0.2	-0.3	0.0	2.1	-0.5	-1.3	0.6	-1.1	0.9	-0.4	-8.1	-0.6	-3.3			
福岡市	-0.1	-0.2	0.2	1.2	0.6	-1.8	3.3	1.8	0.7	-0.4	-6.2	-0.2	-6.1			
福岡市	0.2	-0.1	0.1	1.7	1.1	-1.0	2.2	1.2	0.2	-0.6	-5.2	0.4	-2.9			
佐賀市	0.2	0.0	0.4	1.1	2.1	-0.7	1.4	0.8	0.3	-0.9	-5.7	-1.0	-2.9			
長崎市	0.5	0.3	0.6	1.3	2.1	-0.8	1.5	1.9	0.6	0.0	-8.8	-1.6	-2.1			
熊本市	-0.3	-0.5	-0.2	1.0	1.9	-0.5	1.5	-1.9	1.2	-0.9	-5.8	-0.7	-7.6			
大分市	0.3	0.1	0.4	2.1	0.7	-0.8	2.6	3.0	0.4	-0.5	-9.7	-0.4	-3.8			
宮崎県	-0.1	-0.4	-0.1	1.5	-0.2	-1.1	3.3	0.3	0.0	-0.7	-4.1	-0.8	-3.6			
鹿児島市	0.2	0.1	0.4	2.2	1.4	-2.0	1.8	2.3	0.7	-0.3	-11.6	-0.8	-4.2			
那覇市	-0.6	-0.8	-0.4	1.6	0.2	-3.4	-0.4	-0.1	0.1	-0.4	-7.8	-1.1	-7.7			
川崎市	0.0	-0.3	0.0	1.7	0.3	-2.7	3.3	1.7	0.6	0.6	-11.0	-1.0	-2.2			
相模原市	-0.1	-0.2	0.2	0.9	0.0	-3.2	4.3	2.2	0.4	0.0	-8.0	-1.1	0.2			
浜松市	-0.1	-0.2	0.2	1.2	1.3	-2.1	4.2	0.2	0.8	-0.7	-9.3	-0.1	-2.8			
堺市	-0.2	-0.5	-0.3	0.9	0.0	-2.4	4.5	0.7	0.0	0.1	-6.8	-0.9	-1.7			
北九州市	0.4	0.3	0.6	0.9	1.6	-1.2	4.5	0.4	0.1	-0.7	-6.0	-0.4	-0.4			

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 世帯主が50歳以上の各年齢階級で上昇，49歳以下の各年齢階級で下落

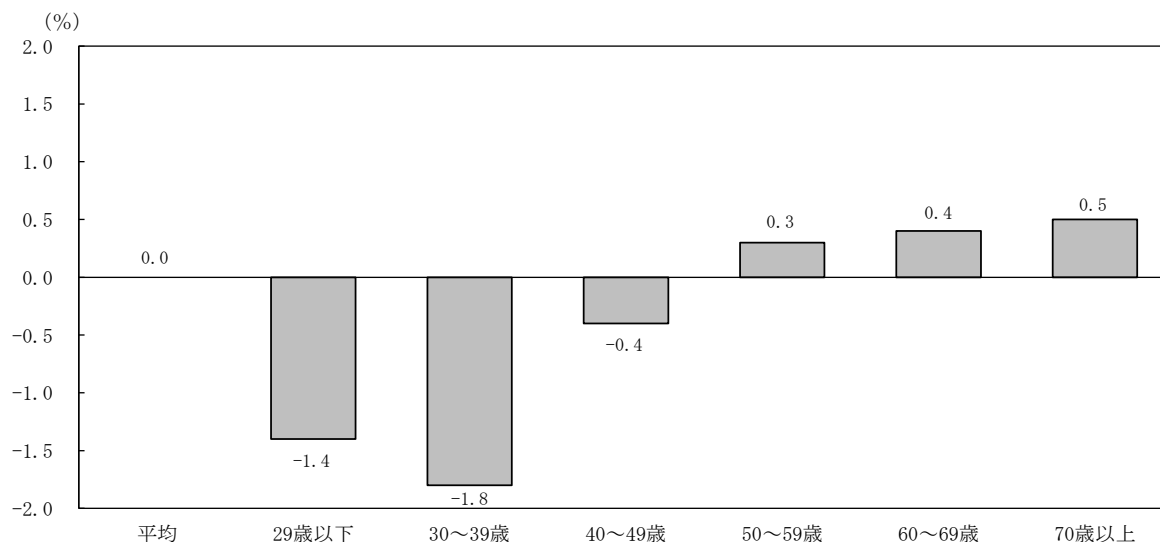
2020年の世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比で見ると、50歳以上の各年齢階級で上昇となった。一方、49歳以下の各年齢階級で下落となった。

10大費目指数をみると、食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物及び保健医療について、全ての年齢階級で上昇となった。一方、光熱・水道、交通・通信及び教育については、全ての年齢階級で下落となった。幼児教育・保育無償化により、教育及び諸雑費は年齢階級間の差が大きくなった。このうち、教育については、幼稚園保育料(私立)のウエイトが大きい29歳以下は72.6%の下落、30～39歳は41.1%の下落となった。諸雑費については、保育所保育料のウエイトが大きい30～39歳は13.4%の下落、29歳以下は11.5%の下落となった。(表6-1、図6-1)

表6-1 世帯主の年齢階級別，10大費目指数の前年比 -2020年平均-

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.0	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	
29歳以下	-1.4	1.5	0.1	-1.7	2.2	0.8	0.6	-0.2	-72.6	-1.0	-11.5	
30～39歳	-1.8	1.3	0.3	-2.1	2.2	0.9	0.6	-0.4	-41.1	0.1	-13.4	
40～49歳	-0.4	1.3	0.4	-2.3	2.2	1.1	0.5	-0.4	-6.3	0.0	-4.5	
50～59歳	0.3	1.4	0.5	-2.4	2.4	1.3	0.4	-0.1	-2.2	-0.5	1.5	
60～69歳	0.4	1.4	0.7	-2.5	2.2	1.1	0.2	-0.2	-3.6	-1.1	1.8	
70歳以上	0.5	1.5	0.8	-2.6	2.4	1.0	0.2	-0.1	-2.7	-1.2	1.8	

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2020年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で下落

2020年の勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で下落となった。(表6-2)

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2020年平均-

年間収入五分位階級注)	平均	第I階級	第II階級	第III階級	第IV階級	第V階級
	%	%	%	%	%	%
総合	-0.3	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.1

注) 各階級は次のとおり(家計調査2015年平均)

第I階級：～439万円，第II階級：439～576万円，第III階級：576～720万円，第IV階級：720～913万円，第V階級：913万円～

(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では0.5%の上昇

2020年の世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比で見ると、0.5%の上昇となった。10大費目指数をみると、家具・家事用品は2.4%の上昇、諸雑費は1.8%の上昇などとなった。一方、光熱・水道は2.6%の下落、教育は3.2%の下落などとなった。(表6-3)

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2020年平均-

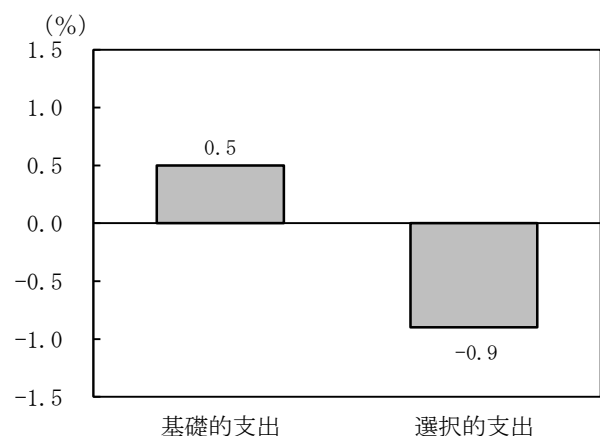
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	% 0.0	% 1.4	% 0.6	% -2.4	% 2.3	% 1.1	% 0.3	% -0.2	% -7.8	% -0.6	% -2.0
うち世帯主65歳以上の無職世帯	0.5	1.5	0.8	-2.6	2.4	1.0	0.2	-0.1	-3.2	-1.3	1.8

(4) 選択的支出項目で0.9%の下落

2020年の基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比で見ると、火災・地震保険料、自動車保険料(任意)のほか、食料の多くの品目が含まれる基礎的支出項目は0.5%の上昇となった。

一方、保育所保育料、宿泊料、幼稚園保育料(私立)などが含まれる選択的支出項目は0.9%の下落となった。(図6-2)

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数の前年比 -2020年平均-

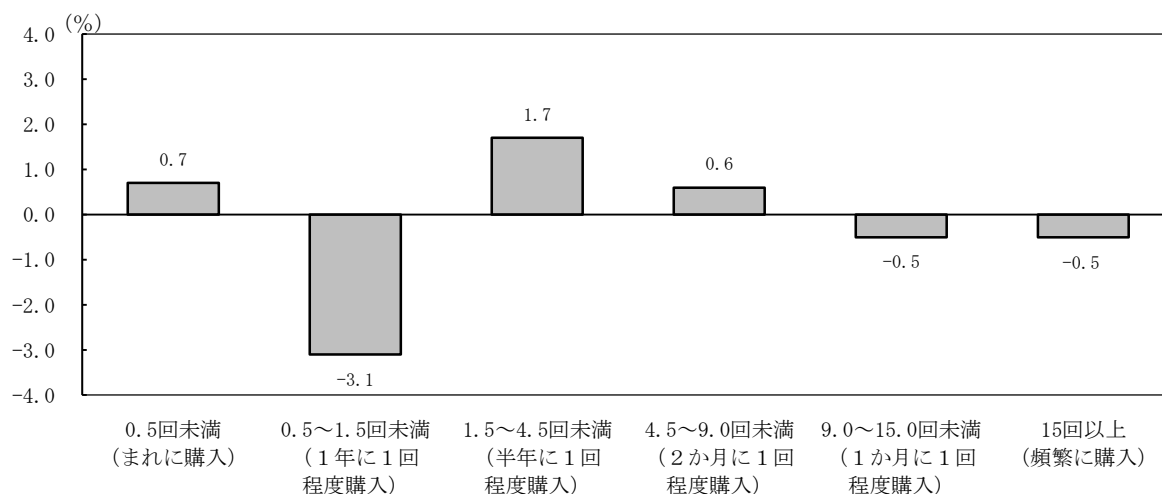


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は30ページを参照

(5) 年間購入頻度階級別では「0.5～1.5回未満」で3.1%の下落

2020年の品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、自動車保険料（任意）などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が1.7%の上昇、塀工事費などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」が0.7%の上昇、下水道料などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が0.6%の上昇となった。一方、保育所保育料や宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」が3.1%の下落、電気代などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が0.5%の下落、ガソリンなどが含まれる「15回以上（頻繁に購入）」が0.5%の下落となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2020年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

<世帯属性別指数>

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定しているが、実際には消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられる。このことから、全国について世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものをを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

<品目特性別指数>

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(295～325ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は192～233ページに掲載している。

## (参考) 連鎖基準方式による指数※の動き

※「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

### (1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同じ

2020年の連鎖基準方式による総合指数は2015年を100として101.8となり、前年と同水準であった（固定基準方式と差はなかった。）。

生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前年に比べ0.2%の下落となった（固定基準方式の下落幅と差はなかった。）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.7となり、前年に比べ0.2%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった。）。（表1、表2）

### (2) 教育などで固定基準方式の下落幅を下回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比で見ると、教育は7.3%の下落となり、固定基準方式（-7.8%）より下落幅が0.5ポイント下回った。一方、諸雑費は2.4%の下落となり、固定基準方式（-2.0%）より下落幅が0.4ポイント上回った。（表2）

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2020年平均-

方式	2015年=100												
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽
連鎖基準方式による指数	101.8	101.4	101.7	106.2	100.4	98.8	102.5	103.9	104.2	98.3	93.7	103.1	98.8
固定基準方式による指数	101.8	101.5	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3
差*	0.0	-0.1	-0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	-0.5	0.5	0.0	-0.5

\* 連鎖-固定（端数処理前の指数で計算している。）

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2020年平均-

方式	（%）												
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽
連鎖基準方式による指数	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.5	-2.4	2.1	1.1	0.4	-0.2	-7.3	-0.5	-2.4
固定基準方式による指数	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
差*	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	-0.4

\* 連鎖-固定（端数処理前の前年比で計算している。）

### ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウェイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウェイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウェイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウェイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。

なお、統計表は234～249ページ（原数値）及び262～265ページ（季節調整値）に掲載している。